

# 目次

はじめに（監修者より）	i
はじめに（執筆者を代表して）	ii
法律名対照表〈略称—正式名称〉	iv

## 第1章 創業と会社運営に関する基礎知識

<b>1.1 創業のための基礎知識</b> .....	2
Q 1 創業の形態とメリット・デメリット	2
Q 2 創業資金とその調達方法	4
Q 3 金融機関の選択と付き合い方	6
Q 4 法人形態の種類と選び方	8
Q 5 個人事業の特徴と事業開始手続	10
Q 6 法人設立の手続と流れ	12
Q 7 開業前に許認可が必要な事業	14
Q 8 従業員を募集する方法と留意点	16
<b>1.2 リスクに備えるための基礎知識</b> .....	18
Q 9 製品の開発と広告・宣伝で留意すること	18
Q 10 取引と契約における留意点	20
Q 11 署名と記名・押印、印章に関する知識	22
●コラム 「印鑑」と「印影」にまつわるあれこれ	24
Q 12 税金について最低限知っておくべきこと	25
Q 13 内部不正防止のために心掛けるべきこと	28
Q 14 マイカー通勤のリスクと対策	30
<b>1.3 想定されるトラブルへの対応方法</b> .....	32
Q 15 内容証明郵便の利用	32
Q 16 トラブル対応手段としての調停	34
Q 17 知的財産権侵害への対抗措置（差止請求）	36
Q 18 損害賠償についての基礎知識	38
Q 19 公証役場とは	40

Q20	各士業の得意分野と相談の仕方	42
-----	----------------	----

## 第2章 中小企業に関する法律と中小企業支援制度

<b>2.1</b>	<b>中小企業を支援する法律と制度</b>	46
Q21	中小企業を支援する法律のあらまし	46
Q22	中小企業が活用できる経営支援機関	48
Q23	保証付融資の利用法	50
Q24	保証付融資の返済が滞った場合——代位弁済と求償権請求	52
<b>2.2</b>	<b>親企業との関わり方について</b>	54
Q25	下請法規制の対象になる取引と判断方法	54
Q26	商社等を経由する取引と下請法の関係	57
Q27	親会社から一方的に取引条件を変更された場合	59
	●コラム 下請取引を優位に進めるために	61
Q28	フランチャイズビジネスの特徴と契約時の留意点	62

## 第3章 事業活動に関する法律と制度

<b>3.1</b>	<b>事業活動と契約、改正民法に関する知識</b>	66
Q29	ビジネスにおける契約と契約書の意義	66
Q30	ビジネスにおける契約締結上の留意点	69
Q31	民法改正の要点と実務への影響	72
<b>3.2</b>	<b>債権回収の方法と進め方</b>	76
Q32	段階的な債権回収の手段	76
Q33	時効で債権がなくなるのを防ぐには	78
Q34	代物弁済による債権回収	80
Q35	債権譲渡による債権回収	82
Q36	支払督促による債権回収	84
Q37	民事調停による債権回収	86
Q38	仮差押えによる債権保全とは	88
Q39	即決和解による債権回収	90
Q40	少額訴訟による債権回収	92
Q41	民事訴訟による債権回収	94

<b>3.3 保証、銀行借入れ、手形・小切手の知識</b> .....	96
Q42 保証人になる前に知っておくべきこと	96
Q43 銀行取引約定書中の期限の利益喪失条項について	98
Q44 手形の振出しと受取り	100
Q45 手形の裏書について	102
●コラム 手形そのものを無効にする有害的記載事項	105
Q46 小切手の振出しと受取り	106
<b>3.4 個人情報の扱い方について</b> .....	108
Q47 改正個人情報保護法の概要	108
Q48 マイナンバー法について知っておくべきこと	111
<b>第4章 商品の開発・販売に関する法律</b>	
<b>4.1 消費者契約とインターネット取引</b> .....	114
Q49 消費者契約法の概要	114
Q50 インターネット販売に適用される法律	116
Q51 インターネット販売におけるトラブルと留意点	118
<b>4.2 不正な競争・表示への規制</b> .....	120
Q52 不正競争防止法の規制対象	120
Q53 不当な広告や表示に関する規制	122
Q54 景品表示法に抵触する不当表示の例	124
Q55 健康食品の表示に対する規制	126
<b>4.3 製品の安全と廃棄物の処理</b> .....	128
Q56 PL法の概要と対策	128
Q57 事業に伴う廃棄物の処理について	130
<b>4.4 知的財産権に関する法律と制度</b> .....	132
Q58 知的財産権の種類と概要	132
Q59 特許権の活用と知財経営の課題	134
●コラム 知的資産経営とは	137
Q60 特許出願の流れと特許料減免・補助金制度	138
Q61 意匠権設定によるデザインの保護	140
Q62 商標登録の流れ	142
Q63 著作者の権利について	144

- Q64 他人の著作物の利用について 146  
 ●コラム クリエイティブコモンズ・ライセンスとは 148

## 第5章 会社運営に関する知識（会社法等関連）

- 5.1 中小企業の機関設計…………… 150  
 Q65 株式会社の機関と組み合わせ 150  
 Q66 取締役が負う損害賠償責任とは 152
- 5.2 株式制度の概要と利用方法…………… 154  
 Q67 株主の権利について知っておくべきこと 154  
 Q68 株式譲渡制限会社の特徴と留意点 156  
 Q69 事業承継に活用できる種類株式 158
- 5.3 中小企業の会計処理…………… 160  
 Q70 新しい中小企業会計のルール（中小会計要領） 160

## 第6章 人事・労務に関する法律・制度とトラブルの防止

- 6.1 人事・労務に関する基礎知識…………… 164  
 Q71 労働にかかわる法律のあらまし 164  
 Q72 人材募集・採用の方法と手順 167  
 Q73 就業規則による職場の秩序づくり 170  
 ●コラム 懲戒処分とは 172  
 Q74 多様な人材を活用するための法律と制度 173  
 ●コラム ワークライフバランスの本質と労働制度の見直し 175
- 6.2 労働時間と賃金に関する問題…………… 176  
 Q75 労働基準法の労働時間に関する規定 176  
 Q76 業務の繁閑に対応する労働時間制度 178  
 Q77 労働基準法の賃金に関する規定 180
- 6.3 職場のトラブル防止…………… 182  
 Q78 労働時間・賃金に関するトラブルの防止 182  
 Q79 労働環境・安全衛生に関する留意点 184  
 Q80 退職・解雇に関するトラブルの防止 186  
 Q81 ハラスメントに対する法的・社会的要請について 188

## 第7章 事業承継・再生・終了に関する法律と手続

<b>7.1 円滑な事業承継のための基礎知識</b> .....	192
Q82 事業承継と相続（遺産分割）の問題	192
Q83 遺言による円滑な事業承継	194
Q84 事業承継を円滑に進めるための法律と制度	196
●コラム 中小企業の「万一」に備える	198
Q85 親族外承継の留意点	199
●コラム 事業承継とM&A	201
<b>7.2 事業再生に関する制度と手続</b> .....	202
Q86 リスクと債権放棄による再生	202
Q87 中小企業再生支援協議会による再生支援	204
Q88 特定調停による債務整理	206
Q89 民事再生の特徴と手続の流れ	208
<b>7.3 事業終了に関する制度と手続</b> .....	210
Q90 個人事業の廃業と債務整理	210
Q91 法人清算と手続の流れ	212

索引 214

監修者・執筆者・協力者一覧 219